



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 孝成
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 若林 宏
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月5日

TEL 03-3574-8960
平成26年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	350,322	9.8	32,026	38.8	39,535	34.4	22,543	37.6
25年3月期	319,193	2.1	23,068	10.8	29,424	5.1	16,379	23.2

(注) 包括利益 26年3月期 60,275百万円 (45.5%) 25年3月期 41,419百万円 (564.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	134.44	—	8.4	8.3	9.1
25年3月期	95.03	—	6.7	7.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,839百万円 25年3月期 2,129百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	519,570	308,033	52.9	1,662.37
25年3月期	438,175	287,098	59.8	1,517.88

(参考) 自己資本 26年3月期 274,829百万円 25年3月期 261,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	48,579	△49,945	3,505	95,623
25年3月期	42,887	△43,550	384	82,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	3,969	24.2	1.6
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	3,968	17.9	1.5
27年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		17.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	181,500	5.1	15,500	0.4	19,500	1.4	10,500	△1.5	63.51
通期	366,000	4.5	33,000	3.0	41,000	3.7	23,500	4.2	142.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	175,910,218 株	25年3月期	175,910,218 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期	10,586,487 株	25年3月期	3,404,340 株
--------	--------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	167,687,360 株	25年3月期	172,366,075 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	181,826	4.0	4,046	0.5	12,889	△12.6	9,859	△7.3
25年3月期	174,888	△0.2	4,028	△33.3	14,753	16.6	10,634	111.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	58.76	—
25年3月期	61.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	314,469		145,377		46.2	879.14		
25年3月期	287,801		167,872		58.3	972.69		

(参考) 自己資本 26年3月期 145,377百万円 25年3月期 167,872百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	92,200	0.9	4,000	△17.1	3,000	△21.0	18.14
通期	183,000	0.6	13,000	0.9	10,000	1.4	60.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
役員の変動	34
執行役員の変動	34

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れの影響が懸念されたものの、政府の経済政策や金融政策の効果による円安や株高などを背景に、企業収益・雇用情勢が改善し、個人消費も持ち直すなど、景気回復基調のもとで推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は350,322百万円（前期比9.8%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は32,026百万円（前期比38.8%増）、経常利益は39,535百万円（前期比34.4%増）、当期純利益は22,543百万円（前期比37.6%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」を中心に、エビデンス（科学的な根拠）を活用した「価値普及」活動を展開しました。また、昨年11月に、当社の基幹商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」および「ヤクルトカロリーハーフ」に含まれる「乳酸菌 シロタ株」の菌数を増やし、商品価値をさらに向上させた「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーハーフ」を発売し、乳製品乳酸菌飲料のパイオニアとしてのさらなるブランド強化を図りました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」を中心とした飲用体感促進型普及活動の推進に努めました。また、昨年5月に「乳酸菌 シロタ株」と「イソフラボン」が1本で手軽に摂れる新機能的飲料「乳酸菌ソイα（アルファ）」を地域限定で発売し、新たな健康価値の訴求に取り組みました。

店頭チャンネルにおいては、「Newヤクルト」「Newヤクルトカロリーハーフ」、昨年3月に発売した乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトAce」および9月に発売したカシス果汁入りの乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトフルーティ」を中心に、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開するとともに、年間を通して季節に合わせた店頭フェアを実施し、売り上げの増大を図りました。

商品別では、のむヨーグルト「ジョア」について、CMタレントである剛力彩芽さんと共同開発した期間限定アイテム「ジョア ピーチ」を昨年6月に発売したほか、9月に「ジョア レモン」を、本年2月に「ジョア オレンジ」をそれぞれ期間限定で発売しました。また、ハードタイプヨーグルト「ソフル」についても、昨年10月に期間限定アイテム「ソフル アップル」を発売し、年間を通してヨーグルトカテゴリーのブランド活性化と売り上げの増大を図りました。

これらにより、乳製品全体では前期を上回る実績となりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、「タフマン」および「蕃爽麗茶」をリニューアルするとともに、「ミルージュ」の期間限定アイテムを発売しました。また、本年1月には「黒酢ドリンク」に当社のガラクトオリゴ糖を配合し、特定保健用食品の表示許可を取得してリニューアルするなど、主力ブランドの活性化を図りました。

しかしながら、このような取り組みを中心に販売強化に努めたものの、売り上げの増大には至らず、

ジュース・清涼飲料全体では前期を下回る実績にとどまりました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、200,471百万円（前期比4.5%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成26年3月の一日当たり平均販売本数は約2,416万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、米国などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

メキシコにおいては、消費者の健康意識や食品の機能性への関心と期待の高まりに応えるため、昨年5月にハードタイプヨーグルト「ソフル」全4品をカロリー低減タイプの「ソフルLT」に変更し、販売を開始しました。

ブラジルにおいては、健康意識の向上と、それに伴う低カロリー製品のニーズに応えるため、本年1月からカロリーを低減したハードタイプヨーグルト「ソフルライト」の販売を開始しました。

アメリカにおいては、平成24年度から新工場の建設を進めており、本年5月に生産開始予定です。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は49,247百万円（前期比26.9%増）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、「ヤクルト」の販売本数増加に伴い、天津ヤクルト株式会社（天津工場）の生産能力を強化したほか、同社敷地内で第2工場棟を建設しております。また、広州ヤクルト株式会社において、本年3月に第2工場での生産を開始しました。さらに、江蘇省無錫市に新工場として製造会社を設立し、平成27年上半期の生産開始を目指しています。加えて、中国大陸内陸部に新たに3支店を設立し販売を強化するなど、販売エリアを順次拡大しており、同国での平成26年3月の一日当たり平均販売本数は約423万本となっています。

インドネシアにおいては、同国における販売本数の増加に伴い、本年1月に東ジャワ州モジョコルト工場（スラバヤ近郊）での生産を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は60,986百万円（前期比47.8%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域においては、昨年4月にマルタ共和国の店頭チャンネルで、10月にはスイスの店頭チャンネルで、それぞれ「ヤクルト」の販売を開始しました。また、昨年9月にドイツおよびオーストリアで、本年3月にオランダで、「ヤクルト」に食物繊維を添加した高付加価値タイプの「ヤクルトプラス」の販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は8,632百万円（前期比15.5%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の進行・再発大腸がんに対する標準療法のさらなる浸透や、FOLFOXレジメンおよびXELOXレジメンによる術後補助化学療法（手術後の再発防止のための化学療法）の啓発を図るため、医療関係者を対象とした講演会や医局説明会などを積極的に開催しました。また、昨年12月にがん化学療法剤「カンプト」「エルプラット」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を用いたFOLFIRINOX療法の膵がんへの適応拡大が承認されたことから、適正使用を推奨する活動を推進しました。そのほか、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタビンヤクルト」、遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」および昨年12月に薬価収載された抗悪性腫瘍剤の後発品である「イマチニブヤクルト」のシェアおよび販路拡大に努め、がん領域に特化した販売活動に注力し、売り上げの増大を図りました。

しかしながら、主力商品である「エルプラット」の投与コース数減少などの影響により、国内の売り上げは前期を下回る結果となりました。

一方、研究開発においては、「エルプラット」の胃がんへの効能追加に係る承認の取得に向けた準備を進めています。また、プロアクタ社と共同開発を行っている低酸素活性型プロドラッグ「PR610」、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」、リブテック社との共同開発であるヒト化モノクローナル抗体プログラム「LIV-2008」などのパイプライン開発の推進や、UMNファーマ社およびアピ社との共同による抗体バイオ後続品の開発にも取り組みました。さらに、本年2月には、悪性腫瘍骨転移による骨病変治療薬の後発品である「ゾレドロン酸点滴静注」の製造販売承認を取得し、発売へ向けた準備を進めています。これらにより、今後、がん領域でのさらなる強固な地位の確立を目指します。

海外においては、「カンプト」の原薬輸出について、後発薬への切り替えが進展し、価格競争面での厳しい状況を強いられました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は35,324百万円（前期比4.7%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動によるお客さまへの「価値普及」活動を継続して展開しました。

具体的には、これまでの「パラビオ」シリーズに加え、「リベシィ」および「リベシィホワイト」シリーズからも、手軽に1週間体感できるセットをそれぞれ発売するとともに、四半期ごとに重点商品とテーマを設定した営業施策により、お客さまづくりに取り組みました。

また、昨年11月には、お肌にハリ・弾力を与える美容液「ビサイクル リフトリペア エッセンス」を発売し、売り上げの増大を図りました。

これらにより、化粧品全体としては、前期を上回る実績となりました。

一方、プロ野球興行については神宮球場において各種イベントやファンサービスなどの観客動員策を積極的に展開した結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は18,042百万円（前期比3.5%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注）各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(次期の見通し)

①次期連結業績予想

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期	366,000	41,000	23,500	142.15
平成26年3月期	350,322	39,535	22,543	134.44
増減率	4.5%	3.7%	4.2%	5.7%

②セグメント別の見通し

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、引き続き宅配および店頭の内両チャンネルで、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」を中心に、「価値普及」活動の強化と再徹底を図ります。

宅配チャンネルにおいては「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」、店頭チャンネルにおいては「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーハーフ」を中心に、乳製品乳酸菌飲料のパイオニアとしてさらなるブランド強化を図り、売り上げ増大に努めます。

一方、ジュース・清涼飲料については、主力ブランドである「タフマン」「蕃爽麗茶」「ミルージュ」および「黒酢ドリンク」を中心に、売り上げの増大を目指します。また、機能性を強化した高付加価値商品のラインアップも拡充していきます。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外においては、中長期計画「Yakult Vision 2020」のもと、事業展開を行っています。

既存事業所については、さらなる事業の拡大、財務体質の強化および収益性の向上を図ります。また、ベトナム、インド、中国および米国などの新規事業所については、経営基盤の強化と事業の成長を推進していきます。

一方、新規進出については、内外環境を考慮し、慎重に判断していきます。

・医薬品製造販売事業部門

国内においては、今後も医療関係者を対象とした講演会や説明会などを積極的に開催することにより、がん化学療法剤「エルプラット」の進行・再発大腸がんに対する適正使用や術後補助化学療法の啓発を促し、市場拡大を図るとともに、がん化学療法剤「カンプト」の市場シェア維持や、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」の販路拡大を図るなど、がん領域に特化した販売活動に注力していきます。

海外においては、引き続き「カンプト」について、後発品との差別化を図ることで、シェアの維持拡大に努めていきます。

・その他事業部門

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を展開します。

また、当期に引き続き、手軽に1週間体感できるセットの活用や四半期ごとに重点商品とテーマを設定した営業施策により、販売活動の活性化を図り、お客さまづくりと化粧品事業の売り上げ増大に努めていきます。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,887	48,579	5,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,550	△49,945	△6,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	384	3,505	3,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,493	10,710	3,216
現金及び現金同等物の増減額	7,214	12,850	5,636
現金及び現金同等物期首残高	75,559	82,773	7,214
現金及び現金同等物期末残高	82,773	95,623	12,850

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益39,458百万円、減価償却費20,077百万円等により48,579百万円（前期比5,692百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったことにより△49,945百万円（前期比6,394百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金および長期借入金が増加した一方で、自己株式の取得および配当金の支払いがあったこと等により3,505百万円（前期比3,121百万円の収入増）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率	57.4%	57.5%	57.6%	59.8%	52.9%
時価ベースの自己資本比率	111.4%	93.1%	123.2%	149.8%	164.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	1.4年	1.7年	1.5年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.7	50.5	48.7	58.7	64.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払い額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに、安定的な配当を継続して実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

上記の方針のもと、継続して株主の皆さまへの利益還元を図るため、平成26年3月期の年間配当金額は、前期に比べて1株当たり1円増配の年額24円としました。すでに中間配当金12円を実施していますので、平成26年3月期末の配当金については12円となります。

また、次期の配当については、上記方針のもと、継続して株主の皆さまへの利益還元を図るため、今期に比べて1株につき1円増配の年額25円を予定しています。

一方、内部留保金については、研究開発や海外事業への投資および生産設備の更新に充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 78 社、関連会社 21 社およびその他の関係会社 1 社で構成されています。主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[飲料および食品製造販売事業]

- ① 乳 製 品 : 当社が製造し、主に全国に所在するヤクルト販売会社 116 社（㈱ヤクルト北北海道の子会社 1 社、宮城中央ヤクルト販売㈱の子会社 1 社、東京ヤクルト販売㈱の子会社 1 社、㈱ヤクルト東海の子会社 4 社、㈱ヤクルト北陸の子会社 1 社、㈱ヤクルト山陽の子会社 2 社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売㈱他 25 社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売㈱他 16 社（持分法非適用）以下同じ）へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を㈱岩手ヤクルト工場他 5 社（連結子会社）に委託し、㈱ヤクルトマテリアル他 1 社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

- ② シュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、主に全国に所在する 116 社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ③ その他の食品 : 主なものは、麺類および健康食品であり、連結子会社であるヤクルト食品工業㈱他 2 社が製造し、当社を経由して全国に所在する 116 社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ④ 輸 送 事 業 : 連結子会社であるヤクルトイースト・ロジスティクス㈱他 1 社が、製商品の輸送事業を行っています。
- ⑤ 海 外 での 事 業 : 海外においては、メキシコヤクルト㈱他 26 社（連結子会社）のほか、関連会社 4 社が乳製品の製造販売等を行っています。
- ⑥ 販 売 用 資 材 等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事㈱が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

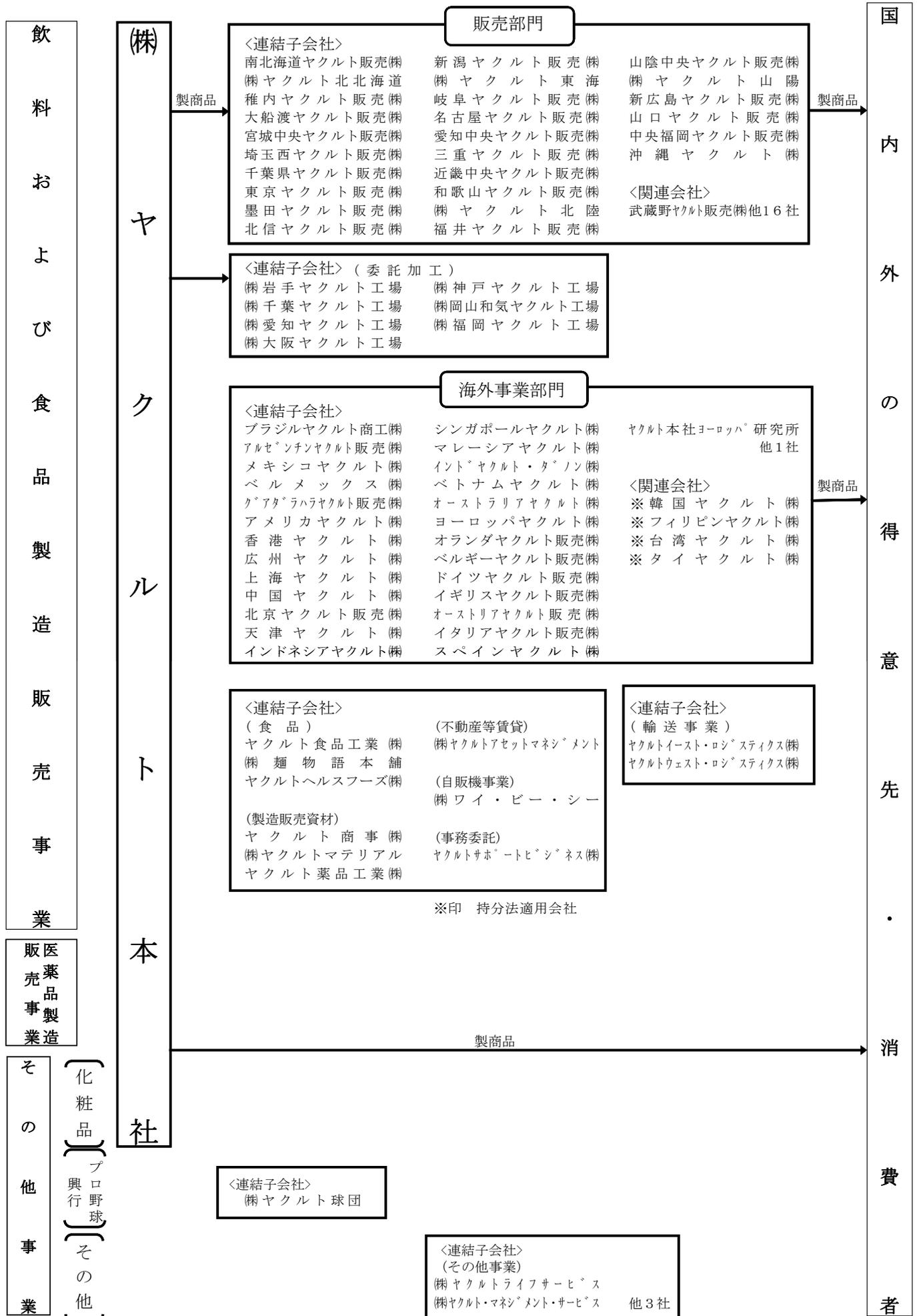
[医薬品製造販売事業]

- 医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

[その他事業]

- ① 化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する 111 社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ② プ ロ 野 球 興 行 : 連結子会社である㈱ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるよう、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「Yakult Vision 2020」の策定と推進

当社は、ヤクルトグループとしての成長を維持し、変化に対応していくための道標として、2011年度から2020年度までの長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を2011年1月に策定しました。10年後の会社のありたい姿および目指す方向性を全従事者で共有するためのものであります。

主な内容は以下のとおりです。

長期ビジョン (2011年度～2020年度)

《定性目標》

- ・地球上の一人でも多くの方たちに「健腸長寿」を普及しよう！
- ・当社ならではの予防医学と治療医学の両輪で、「健康社会」を実現しよう！
- ・最高の技術をまごころと感謝でお届けし、お客さまや私たちの「満足と幸せ」を創出しよう！

《定量目標》(2020年度目標)

乳製品世界平均販売数量	3,650万本/日 (日本1,050万本/日、海外2,600万本/日)
連結売上高	5,000億円
連結営業利益	500億円 (営業利益率10%)

《実現のための戦略》

世界の市場を「導入」「成長」「成熟」「再構築」の各段階に分け、最適な戦略を展開することで、グループの成長を継続していく考えです。成熟期にある国内事業については、次世代のグローバル事業を引っ張るための基盤作りを行い、再成長へとつなげていきます。

また、10年間を3つの期間(フェーズ)に区分して、10年後の目標を達成する考えです。

なお、2014年度からの第2フェーズ計画(2014～2016年)の内容は以下のとおりです。

《定量目標》(2016年度目標)

乳製品世界平均販売数量	3,710万本/日 (日本960万本/日、海外2,750万本/日)
連結売上高	4,200億円
連結営業利益	430億円 (営業利益率10%)

※乳製品世界平均販売数量については、2020年度に対して前倒しで推移しています。2020年度目標については、第3フェーズ計画発表時に修正を行う予定です。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしましては、消費税率引き上げに伴う消費マインドの低下や、海外景気の下振れの影響が懸念されるものの、政府の各種政策の効果が下支えする中、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されます。

このような社会経済環境のもと、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まるものと思われま

す。当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでまいります。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできますよう、当社グループ独自の宅配システムの強化拡大を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進してまいります。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力してまいります。

また、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきたいという思いを込め、良き企業市民として歩んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,576	110,081
受取手形及び売掛金	53,169	57,002
商品及び製品	7,522	7,998
仕掛品	2,235	2,587
原材料及び貯蔵品	17,677	18,798
繰延税金資産	7,007	5,800
その他	7,267	9,336
貸倒引当金	△323	△327
流動資産合計	185,133	211,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,597	129,686
減価償却累計額	△55,470	△58,549
建物及び構築物（純額）	53,126	71,136
機械装置及び運搬具	109,119	118,943
減価償却累計額	△72,300	△80,138
機械装置及び運搬具（純額）	36,819	38,804
土地	38,148	37,832
リース資産	19,281	18,328
減価償却累計額	△11,689	△10,946
リース資産（純額）	7,591	7,381
建設仮勘定	11,954	23,662
その他	19,545	22,314
減価償却累計額	△16,573	△16,923
その他（純額）	2,972	5,390
有形固定資産合計	150,612	184,207
無形固定資産		
ソフトウェア	4,002	4,469
その他	2,299	1,620
無形固定資産合計	6,302	6,089
投資その他の資産		
投資有価証券	87,512	108,704
繰延税金資産	2,065	2,756
その他	7,073	7,063
貸倒引当金	△524	△526
投資その他の資産合計	96,127	117,997
固定資産合計	253,042	308,294
資産合計	438,175	519,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,371	24,991
短期借入金	16,321	30,525
1年内返済予定の長期借入金	40,433	2,963
リース債務	2,687	2,473
未払法人税等	2,730	3,289
繰延税金負債	147	162
賞与引当金	4,816	4,738
工場再編損失引当金	601	-
設備関係支払手形	5,221	6,630
その他	23,887	33,146
流動負債合計	121,218	108,922
固定負債		
長期借入金	1,802	70,157
リース債務	4,371	4,121
繰延税金負債	1,780	5,059
役員退職慰労引当金	348	327
退職給付引当金	17,010	-
退職給付に係る負債	-	18,651
資産除去債務	856	887
その他	3,689	3,409
固定負債合計	29,858	102,615
負債合計	151,077	211,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,507	41,584
利益剰余金	223,040	241,617
自己株式	△7,658	△40,549
株主資本合計	288,006	273,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,471	11,141
為替換算調整勘定	△32,634	△8,167
退職給付に係る調整累計額	-	△1,913
その他の包括利益累計額合計	△26,163	1,060
少数株主持分	25,255	33,203
純資産合計	287,098	308,033
負債純資産合計	438,175	519,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	319,193	350,322
売上原価	147,544	156,331
売上総利益	171,648	193,990
販売費及び一般管理費		
販売費	67,402	73,322
一般管理費	81,177	88,642
販売費及び一般管理費合計	148,580	161,964
営業利益	23,068	32,026
営業外収益		
受取利息	2,124	2,272
受取配当金	982	1,172
持分法による投資利益	2,129	2,839
為替差益	654	1,042
その他	1,949	2,297
営業外収益合計	7,841	9,623
営業外費用		
支払利息	720	756
支払手数料	183	653
その他	580	703
営業外費用合計	1,484	2,113
経常利益	29,424	39,535
特別利益		
固定資産売却益	869	1,297
工場再編損失引当金戻入額	112	-
その他	438	49
特別利益合計	1,420	1,346
特別損失		
固定資産売却損	173	155
固定資産除却損	763	788
減損損失	450	445
投資有価証券評価損	1,086	2
その他	434	32
特別損失合計	2,907	1,424
税金等調整前当期純利益	27,937	39,458
法人税、住民税及び事業税	8,018	9,633
法人税等調整額	490	2,754
法人税等合計	8,509	12,388
少数株主損益調整前当期純利益	19,427	27,069
少数株主利益	3,048	4,526
当期純利益	16,379	22,543

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,427	27,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,886	4,637
為替換算調整勘定	16,146	28,638
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△70
その他の包括利益合計	21,992	33,205
包括利益	41,419	60,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,837	51,681
少数株主に係る包括利益	5,582	8,593

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,290	210,536	△ 8,697	274,247
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,875		△ 3,875
当期純利益			16,379		16,379
自己株式の取得				△ 79	△ 79
自己株式の処分		216		1,118	1,334
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	216	12,503	1,038	13,758
当期末残高	31,117	41,507	223,040	△ 7,658	288,006

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	511	△ 46,132	△ 45,621	23,616	252,242
当期変動額					
剰余金の配当					△ 3,875
当期純利益					16,379
自己株式の取得					△ 79
自己株式の処分					1,334
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,960	13,497	19,458	1,638	21,096
当期変動額合計	5,960	13,497	19,458	1,638	34,855
当期末残高	6,471	△ 32,634	△ 26,163	25,255	287,098

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,507	223,040	△ 7,658	288,006
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,966		△ 3,966
当期純利益			22,543		22,543
自己株式の取得				△ 33,162	△ 33,162
自己株式の処分		77		271	348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	77	18,577	△ 32,891	△ 14,236
当期末残高	31,117	41,584	241,617	△ 40,549	273,769

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,471	△ 32,634	—	△ 26,163	25,255	287,098
当期変動額						
剰余金の配当						△ 3,966
当期純利益						22,543
自己株式の取得						△ 33,162
自己株式の処分						348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,669	24,467	△ 1,913	27,223	7,947	35,171
当期変動額合計	4,669	24,467	△ 1,913	27,223	7,947	20,934
当期末残高	11,141	△ 8,167	△ 1,913	1,060	33,203	308,033

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,937	39,458
減価償却費	19,434	20,077
減損損失	450	445
引当金の増減額 (△は減少)	△2,412	△17,764
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	15,604
受取利息及び受取配当金	△3,106	△3,443
支払利息	720	756
持分法による投資損益 (△は益)	△2,129	△2,839
固定資産売却損益 (△は益)	66	△352
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,086	2
その他の損益 (△は益)	343	1,404
売上債権の増減額 (△は増加)	607	△1,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,478	△890
仕入債務の増減額 (△は減少)	△822	△650
その他の資産・負債の増減額	△283	4,082
小計	46,370	54,617
利息及び配当金の受取額	3,774	4,337
利息の支払額	△730	△756
法人税等の支払額	△6,526	△9,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,887	48,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,393	△24,928
定期預金の払戻による収入	14,749	19,688
固定資産の取得による支出	△34,332	△43,198
固定資産の売却による収入	3,059	2,386
投資有価証券の取得による支出	△8,677	△3,772
投資有価証券の売却による収入	365	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22	△79
貸付けによる支出	△56	△13
貸付金の回収による収入	200	111
その他	△444	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,550	△49,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,464	14,320
長期借入れによる収入	-	71,500
長期借入金の返済による支出	△660	△40,710
リース債務の返済による支出	△3,722	△2,928
自己株式の取得による支出	△6	△33,001
自己株式の売却による収入	1,413	355
配当金の支払額	△3,873	△3,959
少数株主への配当金の支払額	△4,229	△2,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	384	3,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,493	10,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,214	12,850
現金及び現金同等物の期首残高	75,559	82,773
現金及び現金同等物の期末残高	82,773	95,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 78社

主要な連結子会社の名称

東京ヤクルト販売㈱、㈱神戸ヤクルト工場、ヤクルト商事㈱、㈱ヤクルトマテリアル、ヤクルトヘルスフーズ㈱、ヤクルトイースト・ロジスティクス㈱、㈱ヤクルト球団、メキシコヤクルト㈱

[新規] 1社 墨田ヤクルト販売㈱ … 株式の新規取得

[除外] 2社 高山ヤクルト販売㈱他1社 … 連結子会社と合併

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 4社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト㈱

持分法を適用していない関連会社の武蔵野ヤクルト販売㈱他16社については、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

[国内] ㈱ヤクルト球団 12月31日

[海外] メキシコヤクルト㈱ 他25社 12月31日

連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な修正を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建附属設備を除く）

平成10年3月31日以前取得

定率法

平成10年4月1日以降取得

定額法

その他の有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース取引に係るリース資産

在外連結子会社

有形固定資産および無形固定資産

主として定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 3～21年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

②賞与引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

③役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(7) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が18,651百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が1,913百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が349百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が349百万円増加しています。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 担保資産		
担保に供している資産の額(簿価)		
定期預金	—	20
建物及び構築物	1,093	827
土地	1,632	952
小計	2,725	1,799
(工場財団)		
建物	397	372
土地	2,572	2,572
小計	2,970	2,945
合計	5,695	4,744
上記に対応する債務		
短期借入金	160	156
長期借入金	417	266
合計	577	422

(注)当連結会計年度における上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2. 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	40,000	60,000
借入実行残高	13,000	27,000
差引額	27,000	33,000

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販売費		
広告宣伝費	10,842	12,341
販売促進助成費	7,724	8,610
運送費	9,913	11,079
販売手数料	18,479	19,499
(2) 一般管理費		
給与手当	29,942	33,035
賞与引当金繰入額	3,016	3,033
退職給付費用	3,048	2,768
役員退職慰労引当金繰入額	155	141
減価償却費	5,214	5,205
研究開発費	10,720	11,127
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,760	11,165
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	759	1,161
機械装置及び運搬具	96	134
建物及び構築物等	14	1
合 計	869	1,297
4. 固定資産売却損の内訳		
土地	83	148
建物及び構築物	26	0
機械装置及び運搬具等	64	7
合 計	173	155
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	334	355
機械装置及び運搬具	113	68
リース資産等	315	365
合 計	763	788

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,831	27	454	3,404
合計	3,831	27	454	3,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 27 千株は、単元未満株式の買い取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。また、減少 454 千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,898	11.0	平成24年3月31日	平成24年6月4日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,984	11.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,984	利益剰余金	11.5	平成25年3月31日	平成25年6月5日

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

3. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,404	7,253	71	10,586
合計	3,404	7,253	71	10,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 7,253 千株は、平成 25 年 7 月 30 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得、単元未満株式の買い取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。また、減少 71 千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

4. 配当に関する事項

(3) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 5 月 10 日 取締役会	普通株式	1,984	11.5	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 5 日
平成 25 年 11 月 8 日 取締役会	普通株式	1,984	12.0	平成 25 年 9 月 30 日	平成 25 年 12 月 2 日

(4) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 5 月 13 日 取締役会	普通株式	1,984	利益剰余金	12.0	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 5 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	90,576	110,081
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,802	△14,437
担保に供している定期預金	—	△20
現金及び現金同等物	82,773	95,623

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造、販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造、販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、主に乳製品、麺類を製造・販売、ジュース・清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2. 報告セグメントの利益（又は損失）、資産等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントの利益（又は損失）、資産等に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・中東)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	179,601	38,822	41,250	7,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,247	—	—	—
計	191,849	38,822	41,250	7,472
セグメント利益（又は損失）	9,547	8,667	9,595	281
セグメント資産	174,137	56,246	82,647	7,936
その他の項目				
減価償却費	12,804	1,579	2,242	323
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,970	4,713	6,715	190

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	37,072	14,973	—	319,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,463	△14,711	—
計	37,072	17,436	△14,711	319,193
セグメント利益（又は損失）	8,982	706	△14,712	23,068
セグメント資産	30,323	9,563	77,320	438,175
その他の項目				
減価償却費	745	377	1,360	19,434
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,512	391	2,828	36,323

（注）調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△14,712百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,409百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額77,320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産81,283百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,360百万円は、主に親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,828百万円は、親会社の設備投資額です。

当連結会計年度 (自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・中アジア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	180,509	49,247	60,986	8,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,961	—	—	—
計	200,471	49,247	60,986	8,632
セグメント利益 (又は損失)	9,783	11,454	16,753	△339
セグメント資産	180,346	75,197	120,536	9,721
その他の項目				
減価償却費	12,200	1,801	3,079	420
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,010	7,198	14,100	150

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	35,324	15,622	—	350,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,420	△22,382	—
計	35,324	18,042	△22,382	350,322
セグメント利益 (又は損失)	8,550	1,326	△15,503	32,026
セグメント資産	38,093	12,347	83,326	519,570
その他の項目				
減価償却費	835	356	1,384	20,077
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,505	1,959	1,649	51,574

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△15,503 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 △12,354 百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額 83,326 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 89,169 百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金 (投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額 1,384 百万円は、主に親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,649 百万円は、親会社の設備投資額です。

4. 地域に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
229,920	38,822	42,521	7,928	319,193

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
111,179	12,609	24,319	2,503	150,612

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
229,483	49,247	62,595	8,995	350,322

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
122,372	20,098	38,908	2,828	184,207

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,517円88銭	1株当たり純資産額	1,662円37銭
1株当たり当期純利益	95円03銭	1株当たり当期純利益	134円44銭

(注)1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円58銭減少しています。

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	16,379	22,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,379	22,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,366	167,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,534	11,496
売掛金	45,697	47,681
商品及び製品	4,497	4,490
仕掛品	1,620	2,022
原材料及び貯蔵品	11,526	11,104
繰延税金資産	5,479	4,035
その他	4,841	5,418
貸倒引当金	△ 3	—
流動資産合計	85,194	86,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,508	66,103
減価償却累計額	△ 26,427	△ 26,535
建物(純額)	26,081	39,568
構築物	6,398	6,591
減価償却累計額	△ 4,019	△ 4,045
構築物(純額)	2,378	2,545
機械及び装置	54,175	54,585
減価償却累計額	△ 37,148	△ 38,279
機械及び装置(純額)	17,026	16,306
車両運搬具	259	254
減価償却累計額	△ 205	△ 198
車両運搬具(純額)	53	56
工具、器具及び備品	10,388	12,343
減価償却累計額	△ 9,076	△ 8,956
工具、器具及び備品(純額)	1,311	3,387
土地	18,331	17,970
リース資産	11,414	9,962
減価償却累計額	△ 6,981	△ 6,204
リース資産(純額)	4,433	3,757
建設仮勘定	6,094	1,059
有形固定資産合計	75,710	84,652
無形固定資産		
ソフトウェア	3,813	4,218
その他	1,402	585
無形固定資産合計	5,216	4,804
投資その他の資産		
投資有価証券	50,463	60,901
関係会社株式	73,343	80,880
繰延税金資産	2,344	—
その他	2,563	4,761
貸倒引当金	△ 68	△ 64
投資損失引当金	△ 6,966	△ 7,715
投資その他の資産合計	121,679	138,763
固定資産合計	202,606	228,220
資産合計	287,801	314,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,187	3,876
買掛金	17,941	17,985
短期借入金	14,850	29,850
1年内返済予定の長期借入金	40,001	2,501
リース債務	1,875	1,494
未払金	5,824	9,817
未払費用	8,978	10,191
未払法人税等	881	—
預り金	936	2,384
賞与引当金	3,050	3,007
工場再編損失引当金	601	—
設備関係支払手形	4,683	4,607
その他	60	47
流動負債合計	102,872	85,765
固定負債		
長期借入金	6	67,504
リース債務	2,816	2,430
繰延税金負債	—	614
退職給付引当金	12,901	11,457
資産除去債務	290	303
その他	1,041	1,016
固定負債合計	17,056	83,326
負債合計	119,928	169,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金	40,659	40,659
資本剰余金合計	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金	333	269
固定資産圧縮積立金	1,180	1,306
別途積立金	75,500	81,900
繰越利益剰余金	12,626	12,054
利益剰余金合計	97,419	103,309
自己株式	△ 7,427	△ 40,429
株主資本合計	161,768	134,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,103	10,720
評価・換算差額等合計	6,103	10,720
純資産合計	167,872	145,377
負債純資産合計	287,801	314,469

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	174,888	181,826
売上原価	108,168	113,709
売上総利益	66,720	68,116
販売費及び一般管理費		
販売費	21,494	21,400
一般管理費	41,197	42,669
販売費及び一般管理費合計	62,692	64,070
営業利益	4,028	4,046
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	9,371	8,351
為替差益	1,200	681
その他	1,022	1,228
営業外収益合計	11,606	10,278
営業外費用		
支払利息	458	550
支払手数料	183	653
その他	239	230
営業外費用合計	881	1,434
経常利益	14,753	12,889
特別利益		
固定資産売却益	363	1,127
投資有価証券売却益	96	0
工場再編損失引当金戻入額	112	—
その他	—	3
特別利益合計	572	1,131
特別損失		
固定資産売却損	35	0
固定資産除却損	470	579
投資損失引当金繰入額	448	749
子会社株式評価損	639	116
投資有価証券評価損	1,086	—
その他	190	28
特別損失合計	2,871	1,474
税引前当期純利益	12,453	12,546
法人税、住民税及び事業税	1,628	531
法人税等調整額	190	2,156
当期純利益	10,634	9,859

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								
					特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	399	776	233	74,500	6,979	90,668	△ 7,421	155,023	
当期変動額													
特別償却積立金の取崩					△ 66				66				
固定資産圧縮積立金の積立						410			△ 410				
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 6			6				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△ 233		233				
別途積立金の積立								1,000	△ 1,000				
剰余金の配当									△ 3,883	△ 3,883		△ 3,883	
当期純利益									10,634	10,634		10,634	
自己株式の取得											△ 6	△ 6	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)													
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 66	404	△ 233	1,000	5,647	6,751	△ 6	6,745	
当期末残高	31,117	40,659	40,659	7,779	333	1,180	—	75,500	12,626	97,419	△ 7,427	161,768	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	238	238	155,261
当期変動額			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△ 3,883
当期純利益			10,634
自己株式の取得			△ 6
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	5,865	5,865	5,865
当期変動額合計	5,865	5,865	12,610
当期末残高	6,103	6,103	167,872

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
					特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	333	1,180	75,500	12,626	97,419	△ 7,427	161,768	
当期変動額												
特別償却積立金の積立					2			△ 2				
特別償却積立金の取崩					△ 66			66				
固定資産圧縮積立金の積立						136		△ 136				
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 10		10				
別途積立金の積立							6,400	△ 6,400				
剰余金の配当								△ 3,969	△ 3,969		△ 3,969	
当期純利益								9,859	9,859		9,859	
自己株式の取得										△ 33,001	△ 33,001	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 63	126	6,400	△ 572	5,889	△ 33,001	△ 27,112	
当期末残高	31,117	40,659	40,659	7,779	269	1,306	81,900	12,054	103,309	△ 40,429	134,656	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,103	6,103	167,872
当期変動額			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△ 3,969
当期純利益			9,859
自己株式の取得			△ 33,001
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,617	4,617	4,617
当期変動額合計	4,617	4,617	△ 22,495
当期末残高	10,720	10,720	145,377

6. その他

役員の変動（平成26年6月25日付）

(1) 新任取締役候補者（2名）

取締役 椎野健一（現 当社常務執行役員）

取締役 伊藤正徳（現 当社常務執行役員）

(2) 退任予定取締役（2名）

取締役 甲斐千束

取締役 阪本重善

執行役員の変動（平成26年6月25日付）

(1) 新任執行役員候補者（2名）

執行役員 榑良昌利（現 当社西日本支店副支店長）

執行役員 星子秀章（現 当社法務室長）

(2) 退任予定執行役員（2名）

専務執行役員 甲斐千束

常務執行役員 阪本重善（ヤクルト薬品工業株式会社代表取締役社長に就任予定）

以上